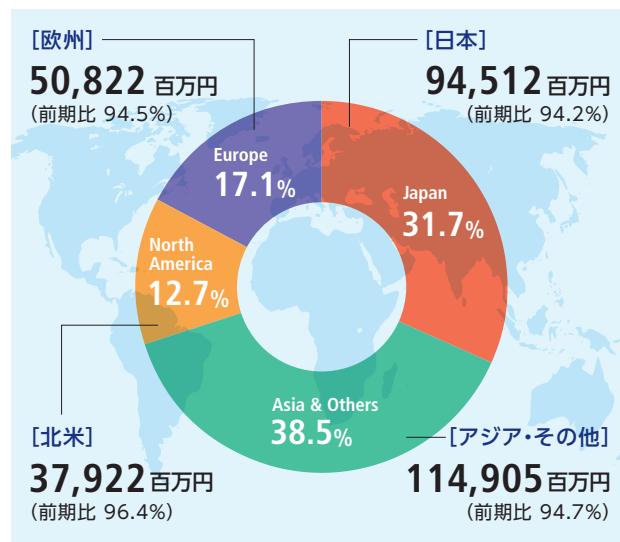




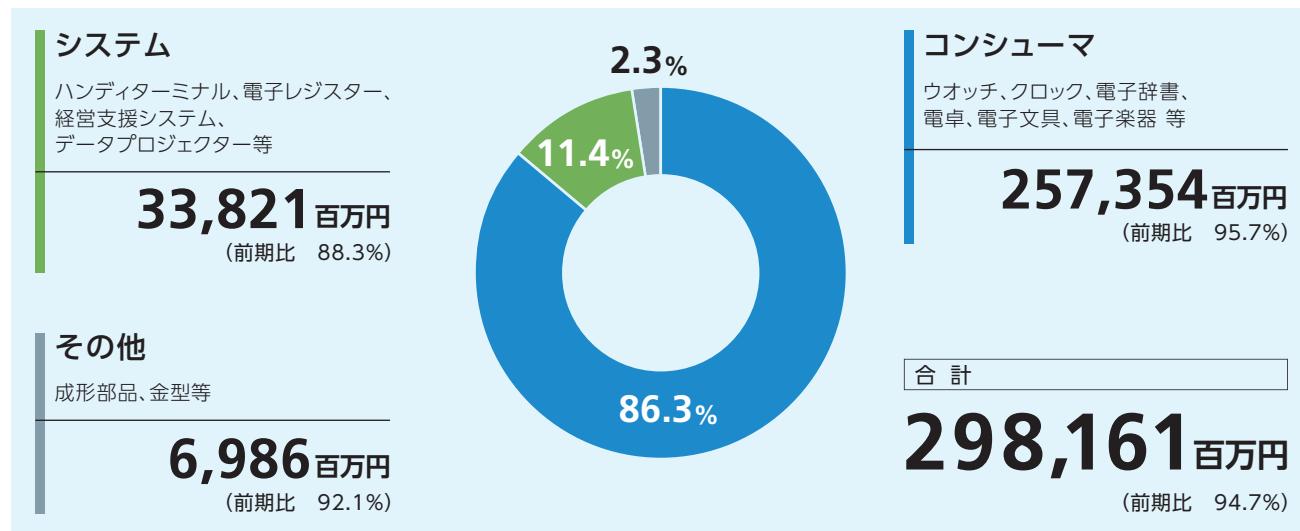
業績ハイライト

科目	連結会計年度	
	2018年度	2017年度
経営成績		
売上高 (百万円)	298,161	314,790
営業利益 (百万円)	30,262	29,568
経常利益 (百万円)	29,894	28,726
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,135	19,563
1株当たり当期純利益 (円)	89.86	79.42

売上高の地域別構成比



売上高のセグメント別構成比



当期(2018年度)の業績概要

当期における内外経済は、米国では個人消費や設備投資が増加し緩やかな回復基調が継続しました。一方、米中貿易摩擦への懸念から中国の景気が減速し、対中依存度が高い欧州でも減速傾向となりました。また、新興国の一部では通貨安や政情不安が見られ、日本でも製造業の景況感が悪化するなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

この環境下、売上高は、コンシューマが2,573億円、システムが338億円、その他が69億円で2,981億円となりました。

時計は“G-SHOCK”が初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデル『GMW-B5000』などのメタルを中心に好調に推移しました。また、日本や中国で行われた“G-SHOCK”のイベント効果も寄与しました。一方、景気減速、新興国通貨安等の影響により“G-SHOCK”以外のメタルアナログは苦戦しました。楽器は流通の再構築が進捗せず低迷しました。システムはプロジェ

クターの北米での価格競争激化による販売不振や電子レジスターのフランスでの法令レジスター特需先送りの影響などにより減収となりました。

損益につきましては、営業利益は、コンシューマが382億円、システムが△9億円、その他が3億円、調整額が△73億円で302億円となりました。

時計は収益性の高い製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、電卓は関数電卓が安定した学生市場により収益性を確保、システムはプロジェクターの販売不振等により赤字となりました。

また、経常利益は298億円、親会社株主に帰属する当期純利益は221億円、1株当たり当期純利益(EPS)は89円86銭と改善しました。

今後(2019年度)の業績見通し

景気の先行きが不透明、かつ、内外の事業環境が大きく変化する中、当社は第二創業の初年度として、中期経営計画を策定し、新しい市場を創造し続けることで業績の大幅向上を目指します。

主な施策は以下の通りです。

- ① 時計事業は、“G-SHOCK”のメタルを中心としたラインアップ拡充、スマートウォッチ市場拡大に向けて“G-SHOCK”スマートの投入、エリア別戦略の強化などにより、さらなる事業拡大と高収益性の維持
- ② 教育事業は、関数電卓の学校販売拡大、電子教育市場での新規事業確立、楽器の競争力がある新ジャンル投入により、事業拡大と高収益性の維持

- ③ システム事業は、強いハードとソリューションビジネス強化により、本格的な収益改善と成長軌道の確立
- ④ 新規事業は、スポーツテック、ビューティテック、ゲーモカメラ、画像処理技術応用ビジネスなどの早期事業化と収益貢献
- ⑤ 開発、生産、営業、本社スタッフなどの機能強化と人材活性化、IT活用による効率化推進

2019年度業績見通し(連結)

売上高	3,150億円(前期比105.6%)
営業利益	315億円(前期比104.1%)
経常利益	310億円(前期比103.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	225億円(前期比101.6%)